

Q2/2012

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

50 YEARS
1962/2012
MANPOWER EMPLOYMENT
OUTLOOK SURVEY


Manpower®

Q2/12

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2012年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,198社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は、活発な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは29%で、「減員する」が6%、「変化なし」が47%でした。この結果、純雇用予測は+23%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値で

す。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は前四半期比で18ポイント増、前年同期比で2ポイント増となっています。

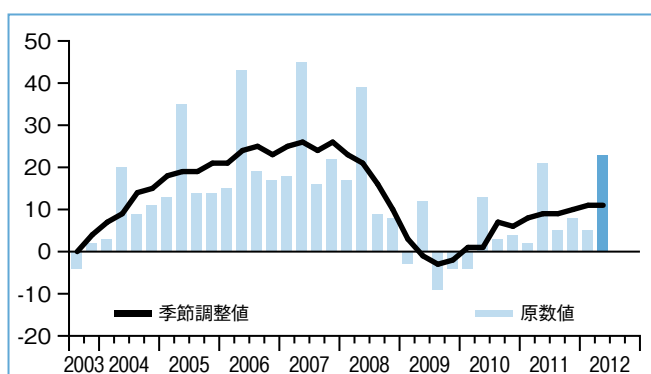
季節調整後の値では、純雇用予測は+11%となっており、前四半期比では変化なしですが、前年同期比では2ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けず、より確実な長期データが得られるよう、季節調整を行っております。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2012年第2四半期	29	6	47	18	23	11
2012年第1四半期	14	9	62	15	5	11
2011年第4四半期	14	6	62	18	8	10
2011年第3四半期	12	7	63	18	5	9
2011年第2四半期	29	8	47	16	21	9



地域別比較

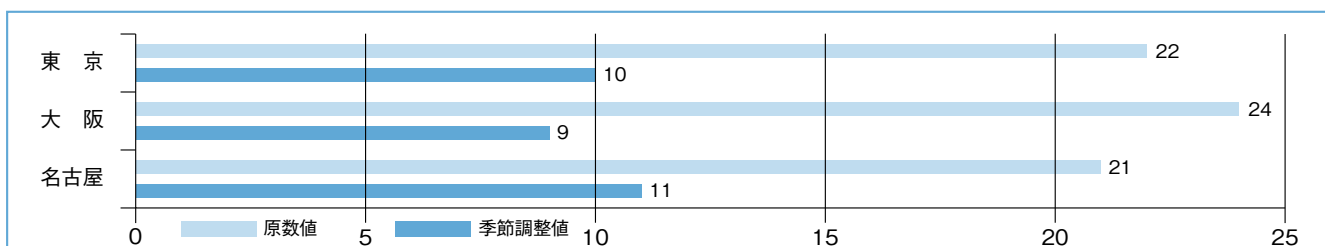
3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。名古屋の純雇用予測は+11%、東京の純雇用予測は+10%で、慎重ながらも楽観的な値となっています。大阪は+9%です。

前四半期比では、名古屋と東京の雇用意欲に変化はありませんが、大阪では純雇用予測が3ポイント減となっています。

前年同期比では、大阪の純雇用予測は4ポイント改善していま

す。東京と名古屋では変化はありません。

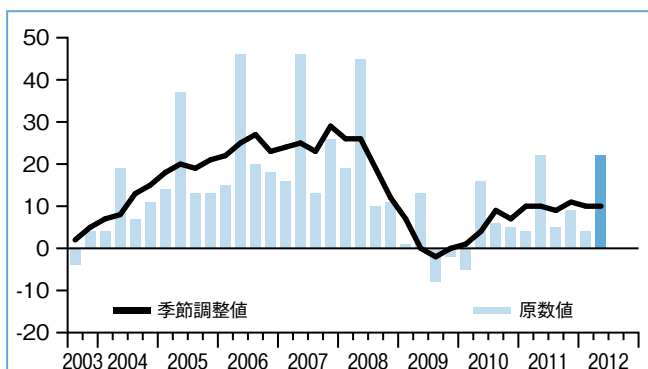
季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期に堅調な増員が見込まれます。前四半期比では、3地域すべてで雇用意欲は大幅に改善しています。前年同期比では、純雇用予測は大阪で若干プラスとなっていますが、名古屋と東京では変化がありません。



東京 22(10)%

東京の来四半期の純雇用予測は+10%で、労働市場に明るい兆しが見えています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

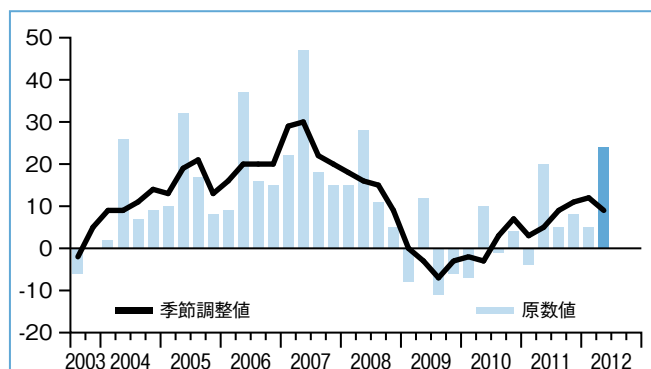
季節調整前の値では、来四半期の労働市場には活発な動きが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比では変化はありません。



大阪 24(9)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+9%で、雇用意欲は控えめです。前四半期比では3ポイント減ですが、前年同期比では4ポイント改善しています。

季節調整前の値では、来四半期は堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加しており、前年同期比でも若干改善しています。

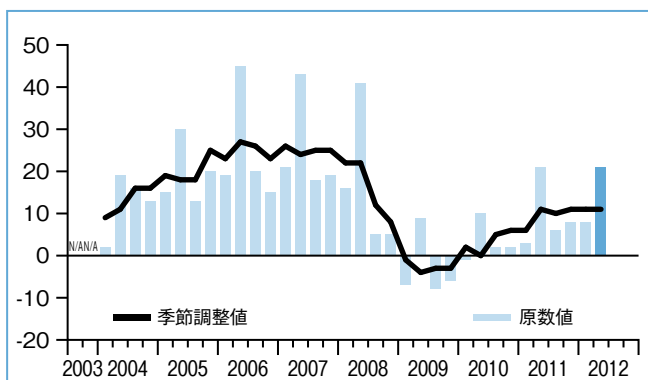


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 21(11)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+11%で、堅調な雇用活動が継続するとみられます。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

季節調整前の値では、来四半期には健全なレベルの増員が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比では変化はありません。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

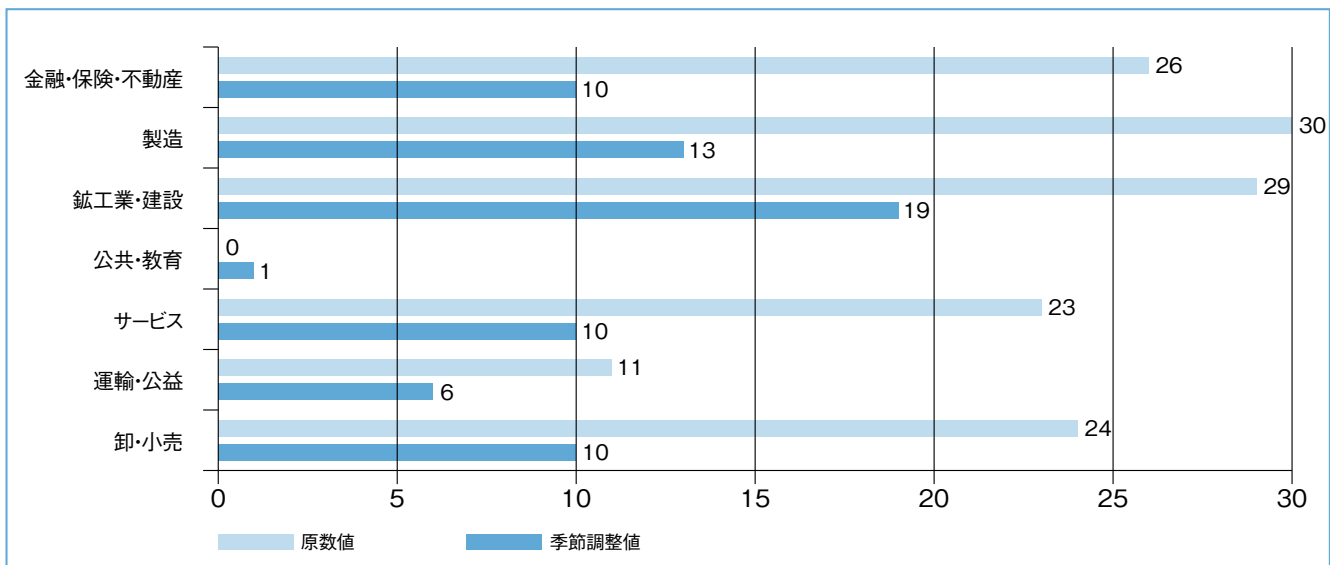
7業種すべてで、来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は「鉱工業・建設」分野で+19%と最も楽観的な値となっており、「製造」分野では+13%と堅調な増員が見込まれます。また、「金融・保険・不動産」、「サービス」、「卸・小売」の3分野では+10%と、慎重ながらも楽観的な値となっています。

前四半期比では、7業種のうち2業種で純雇用予測は改善しており、「鉱工業・建設」分野で3ポイント増、「金融・保険・不動産」分野で2ポイント増となっています。一方、「サービス」分野と「運輸・公益」分野はともに3ポイント減となっています。

前年同期比では、7業種のうち4業種で純雇用予測はプラスと

なっています。「鉱工業・建設」分野は10ポイント増という大幅な増加です。「金融・保険・不動産」分野と「卸・小売」分野は、それぞれ6ポイント増、4ポイント増となっています。一方、雇用意欲は2業種で低下しており、「運輸・公益」分野では純雇用予測が7ポイント減、「サービス」分野では5ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は7業種のうち6業種でプラスとなっており、「製造」および「鉱工業・建設」分野で最も楽観的な値となっています。雇用意欲は、前四半期比では6業種で増加、前年同期比では4業種で増加しています。



金融・保険・不動産 26(10)%

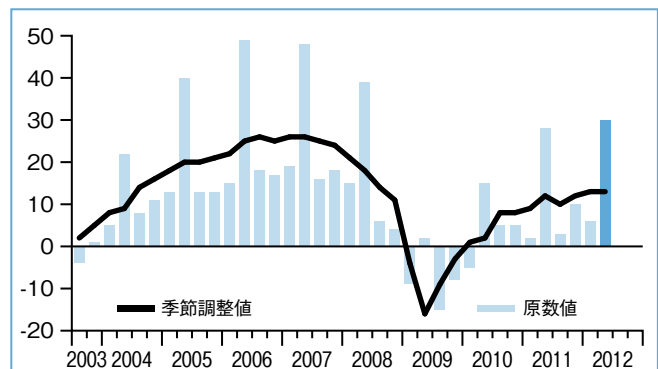
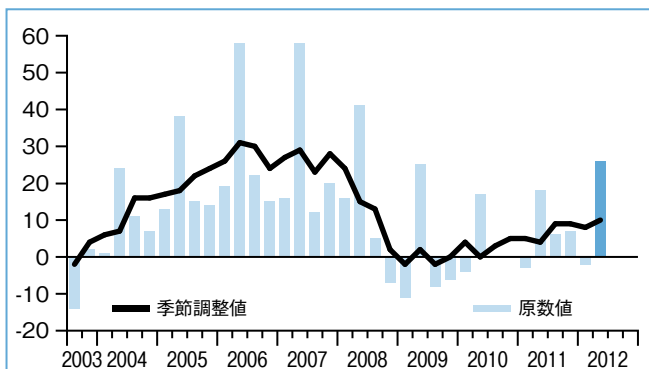
来四半期の純雇用予測は+10%で、2008年第3四半期以来の最も楽観的な値となっています。雇用意欲は前四半期比で2ポイント増、前年同期比で6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の労働市場は活発な動きが期待されます。純雇用予測は前四半期比では急激な増加、前年同期比でもゆるやかな増加となっています。

製造 30(13)%

来四半期の純雇用予測は+13%で、雇用意欲は好調です。純雇用予測は前四半期比では変化がなく、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期には大幅な増員が見込まれます。純雇用予測は前四半期比で急激な増加、前年同期比でも若干の増加となっています。

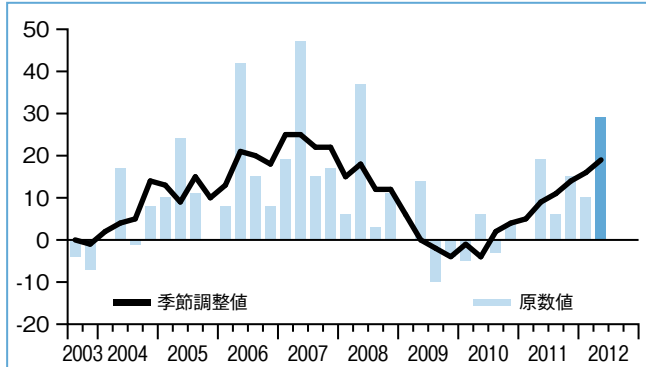


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 29(19)%

来四半期の純雇用予測は+19%と、2007年第4四半期以来の最高値となっており、活発な雇用活動が期待されます。雇用意欲は前四半期比で3ポイント増、前年同期比では10ポイント増となっています。

季節調整前の値では、前四半期比で雇用意欲が大幅に改善していることを受け、来四半期には堅調な雇用活動が見込まれます。前年同期比でも純雇用予測は大幅に改善しています。

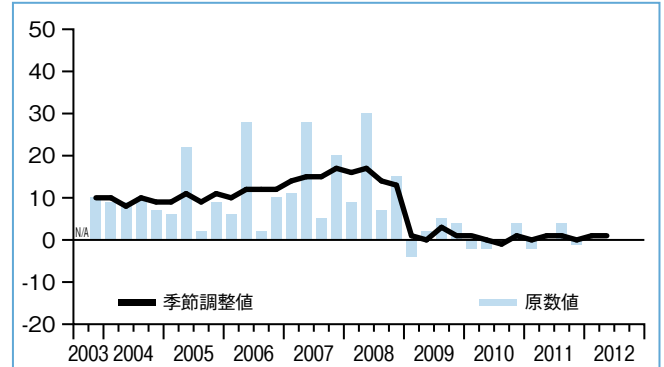


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 0(1)%

来四半期の純雇用予測は+1%で、労働市場は引き続き停滞するとみられます。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

季節調整前の値では、来四半期の労働市場に変化はないとみられます。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

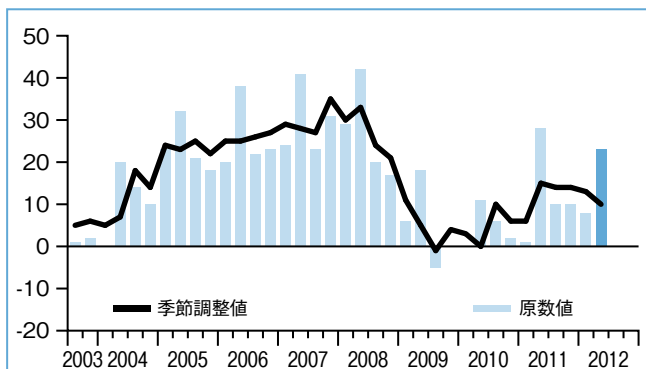


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 23(10)%

来四半期の純雇用予測は+10%で、期待の持てる値となっています。ただし、雇用意欲は前四半期比で3ポイント減、前年同期比でも5ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は楽観的です。純雇用予測は前四半期比で大幅に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

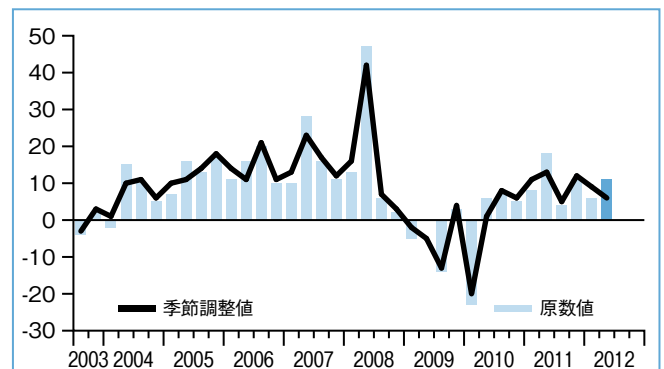


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 11(6)%

来四半期の純雇用予測は+6%となっており、ある程度の増員が見込まれます。ただし、純雇用予測は前四半期比で3ポイント減、前年同期比で7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調とみられます。純雇用予測は前四半期比でゆるやかに増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

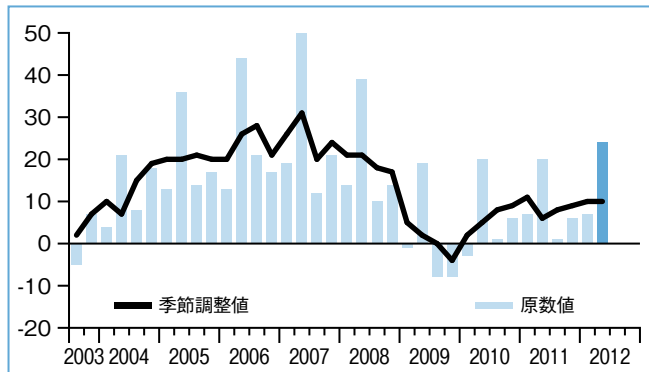


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 24(10)%

来四半期の純雇用予測は+10%で、雇用意欲は慎重ながらも楽観的です。純雇用予測は、前四半期比では変化がありませんが、前年同期比では4ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には大幅な増員が期待されます。純雇用予測は前四半期比では大幅な増加、前年同期比でもやや増加しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する41の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2012年4月から6月までの世界雇用予測(※)は、41カ国・地域の約65,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

明らかに、第1四半期に言及された経済問題の多くが未解決のまま、組織の雇用意欲に継続的に影響しています。組織は需要の変動に引き続き苦慮しており、一部の地域でわずかに雇用意欲改善の兆しが見られるものの、これらの改善が意味のある雇用の増大には結びついていません。しかしながら、経済の不透明感が続く中でも、調査対象41カ国・地域のうち32カ国・地域では、程度の差はあっても来四半期に増員が見込まれており、雇用の楽観的姿勢は23カ国・地域で前四半期よりも強まっています。今回の調査結果から希望が一つ持てるのは、37の労働市場において、雇用意欲が前四半期から比較的安定して推移または改善しており、雇用の安定性が増していることがうかがえる点です。ただし前年同期比で見ると、雇用意欲は24カ国・地域で減退しています。

今回の世界の雇用予測調査で、特に意外な点ははありません。一部の地域で見られる雇用意欲の増大も、EMEA地域の一部の国々で雇用意欲が引き続きマイナスとなっていることで相殺されています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、ブラジル、台湾、ペルーです。ギリシャ、スペイン、チェコ共和国、ハンガリーでは、雇用意欲がマイナスとなっており、これらの国の純雇用予測は世界全体で見ても最も低い値となっています。

「サービス」分野について見ると、ブラジルとインドでは引き続き強固な雇用意欲を牽引する要因となっていますが、一方、アジア・太平洋地域のインド以外の国・地

域の大部分では、需要は失速しています。「金融」分野については、特にヨーロッパ全土において、雇用意欲が前年同期比で低下していることが注目されますが、米国では同分野の雇用意欲は前四半期比でも前年同期比でも若干改善しています。

地域別に見ると、北米・中南米地域の10カ国で純雇用予測は全体的にプラスとなっていますが、パナマの純雇用予測のみ前四半期から大きく減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、今回もブラジルです。米国の雇用意欲はこの地域で最低となっていますが、同国の純雇用予測は2008年第4四半期以来の最高値となっています。

アジア・太平洋地域の8カ国・地域について見ると、雇用意欲が最も高いのは引き続きインドで、最も低いのが香港です。一方、伝統的に雇用活動が第2四半期に最も活発となる日本では、来四半期の雇用意欲は、第2四半期の値としては2008年以降の最高値となっています。

EMEA地域全体では、労働市場のこう着状態が特に広がっています。前四半期比では、雇用意欲は23カ国のうち12カ国で比較的安定して推移しており、9カ国で改善しています。前年同期比では雇用意欲の変化はさまざまで、純雇用予測は13カ国で減少、7カ国で改善しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、トルコ、イスラエル、ルーマニア、ノルウェーで、最も低いのはギリシャとスペインです。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第2四半期	2012年第1四半期	2012年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	23(22)*	16(14)*	15(14)*	-1(0)*	-8(-8)*
ブラジル	40	33	39	6	-1
カナダ	16(13)*	6(14)*	16(13)*	10(-1)*	0(0)*
コロンビア	17	17	18	1	1
コスタリカ	16(19)*	20(16)*	14(17)*	-6(1)*	-2(-2)*
グアテマラ	6(8)*	13(11)*	13(15)*	0(4)*	7(7)*
メキシコ	16(16)*	13(14)*	15(15)*	2(1)*	-1(-1)*
パナマ	22	24	16	-8	-6
ペルー	16(20)*	19(16)*	23(27)*	4(11)*	7(7)*
米国	10(8)*	5(9)*	12(10)*	7(1)*	2(2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第2四半期	2012年第1四半期	2012年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	21(9)*	5(11)*	23(11)*	18(0)*	2(2)*
オーストラリア	23(22)*	13(13)*	13(13)*	0(0)*	-10(-9)*
中国	29(32)*	17(17)*	19(21)*	2(4)*	-10(-11)*
香港	19(20)*	14(15)*	8(9)*	-6(-6)*	-11(-11)*
インド	49(46)*	41(43)*	48(44)*	7(1)*	-1(-2)*
ニュージーランド	18(16)*	16(18)*	18(17)*	2(-1)*	0(1)*
シンガポール	30(30)*	16(16)*	20(20)*	4(4)*	-10(-10)*
台湾	45(40)*	23(32)*	36(31)*	13(-1)*	-9(-9)*

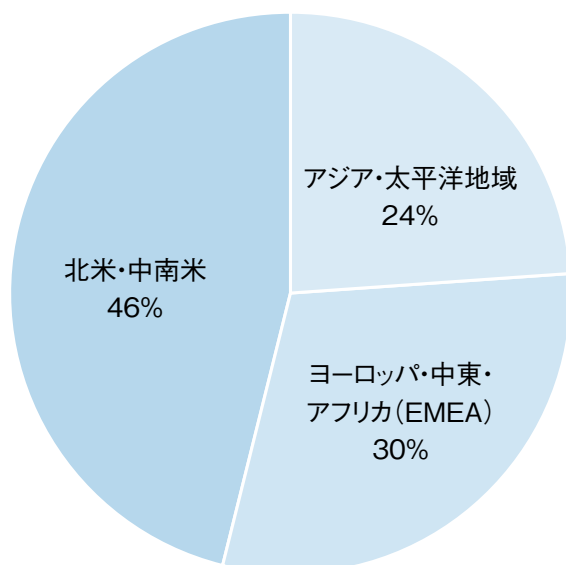
Manpower Employment Outlook Survey Japan

ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第2四半期	2012年第1四半期	2012年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	2(0)*	-2(3)*	8(6)*	10(3)*	6(6)*
ベルギー	12(11)*	3(4)*	4(3)*	1(-1)*	-8(-8)*
ブルガリア	15	4	8	4	-7
チェコ共和国	4(3)*	-4(-1)*	-3(-4)*	1(-3)*	-7(-7)*
フランス	3(3)*	-1(1)*	2(2)*	3(1)*	-1(-1)*
ドイツ	9(10)*	6(9)*	7(9)*	1(0)*	-2(-1)*
ギリシャ	-10(-12)*	-18(-14)*	-11(-13)*	7(1)*	-1(-1)*
ハンガリー	3	-14	-3	11	-6
アイルランド	-3(-3)*	-5(-2)*	-3(-2)*	2(0)*	0(1)*
イスラエル	—	13	17	4	—
イタリア	-2(-3)*	-8(-7)*	-1(-2)*	7(5)*	1(1)*
オランダ	3(3)*	1(2)*	0(0)*	-1(-2)*	-3(-3)*
ノルウェー	3(6)*	6(9)*	8(11)*	2(2)*	5(5)*
ポーランド	12(12)*	3(7)*	6(6)*	3(-1)*	-6(-6)*
ルーマニア	5(7)*	6(13)*	9(13)*	3(0)*	4(6)*
スロバキア	—	1	2	1	—
スロベニア	5	0	9	9	4
南アフリカ	6(3)*	1(-1)*	0(-2)*	-1(-1)*	-6(-5)*
スペイン	-4(-4)*	-8(-7)*	-8(-8)*	0(-1)*	-4(-4)*
スウェーデン	6(4)*	4(8)*	11(9)*	7(1)*	5(5)*
スイス	3(1)*	0(0)*	2(0)*	2(0)*	-1(-1)*
トルコ	34	22	26	4	-8
英国	2(2)*	-2(0)*	2(2)*	4(2)*	0(0)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。
この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2012年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約65,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が46%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の23カ国が30%です。

アジア・太平洋地域

オーストラリア、中国、香港、インド、日本、ニュージーランド、シンガポール、台湾で、約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

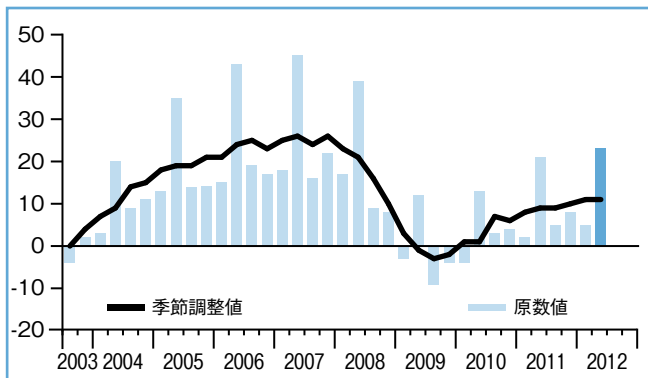
この地域全体の雇用意欲は来四半期も好調で、インド、台湾、中国、シンガポールの雇用意欲は最も高くなっています。調査対象国・地域で最も雇用意欲が高いのは、7四半期連続でそうだったように、今回もインドでした。香港の雇用意欲はプラスを維持していますが、この地域の中では最も低い値となっています。日本では、伝統的に第2四半期が最も雇用活動が盛んな時期で、最新の純雇用予測は、第2四半期の値としては2008年以來の最高値となっています。これは過去約4年間の最高値に匹敵する値であり、今後、特に「鉱工業・建設」分野でより多くの雇用機会が生まれると期待されます。

調査対象8カ国・地域のうち6カ国・地域で、雇用意欲は一年前よりも低下しており、特に中国と香港では、調査対象の全分野で純雇用予測は減少しています。前年同期比では、「サー

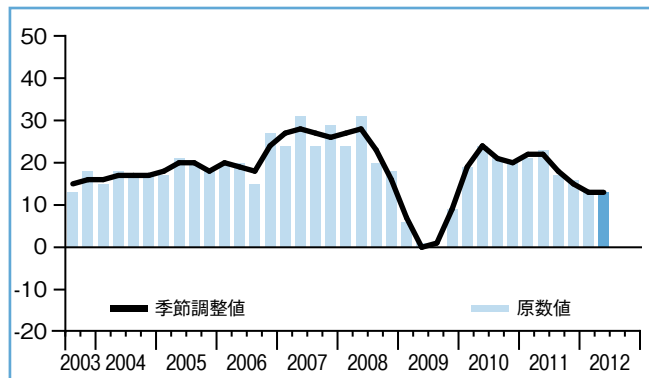
ビス」分野の純雇用予測がインドと台湾を除くすべての国で減少しています。前四半期比では、香港以外のすべての国・地域で純雇用予測は改善または安定的に推移しています。

インドでは、「サービス」分野において、10社のうち約6社の割合で、来四半期に増員するという回答が寄せられています。この傾向は特にITおよびITサービス・セグメントにおいて顕著で、世界経済が減速している状況を利用して、より優秀な人材をより低コストで調達しようという意図が見られます。中国本土について見ると、中国政府は引き続き、労働人口の縮小（中国政府の一人っ子政策が要因の一つ）によって、企業は労働者を引き付けるために給与引き上げや就労条件の改善を余儀なくされていると報告しています。しかしながら、労働人口の縮小に合わせて雇用意欲も縮小しています。さしあたって、中国の組織はこれまでほど積極的に雇用の拡大は行わないとみられ、雇用意欲は前年同期比ですべての分野、および1地域を除くすべての地域で低下しています。

日本

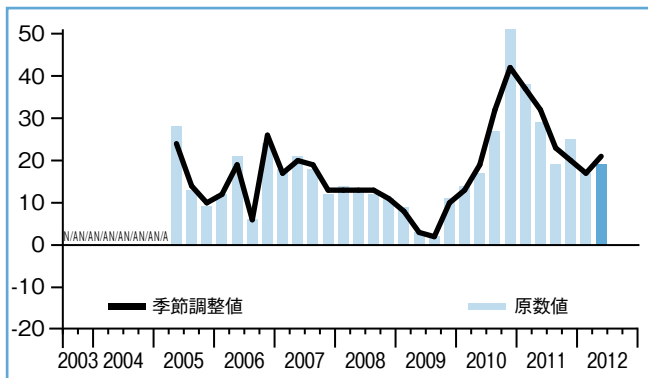


オーストラリア



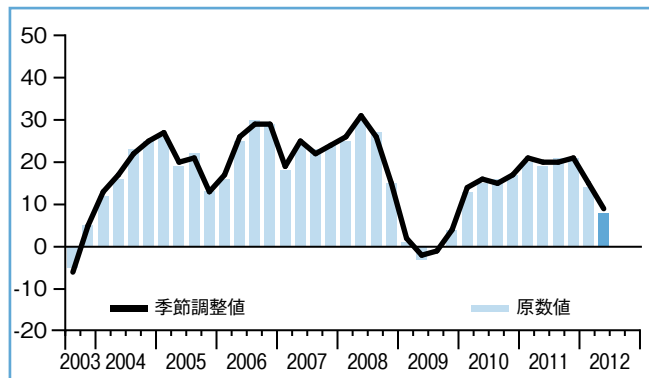
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



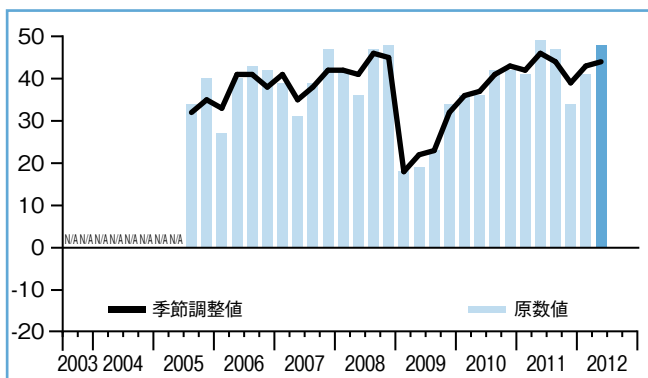
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



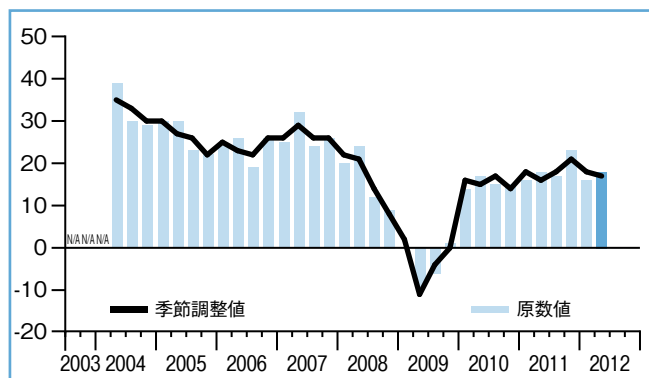
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



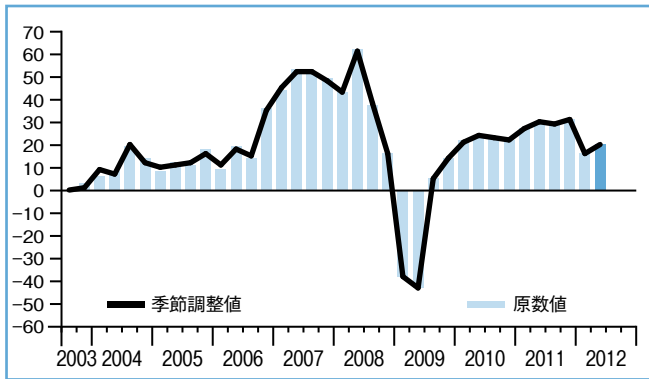
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



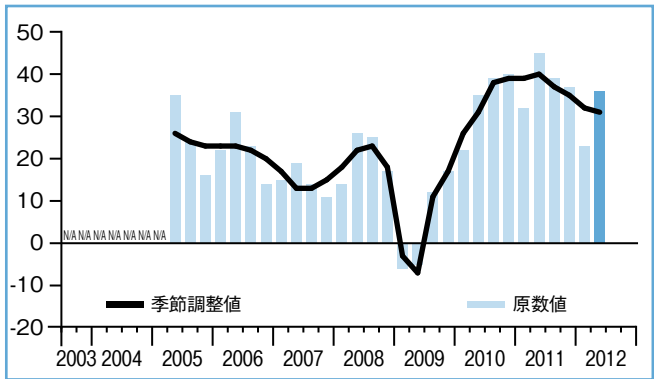
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第2四半期の雇用予測値を算出しました。どの国でも、来四半期の雇用意欲はプラスを維持しています。前四半期比では、純雇用予測は10カ国のうち9カ国で改善、または比較的安定して推移しています。前年同期比で見ると、7カ国で改善、または比較的安定して推移しています。

雇用意欲が最も高いのは、ブラジル、ペルー、コロンビアです。ブラジルの労働市場の強固さを支えている要因の大部分は、調査開始以来の最高値となった「サービス」分野の純雇用予測であり、同分野では10社のうち約6社の割合で、来四半期に増員すると回答しています。組織はすでに、70万の雇用を生み出すと予想されている2014年ワールドカップの開催に向けて採用を増やしています。しかしながら、ブラジルの最新の雇用失業総登録

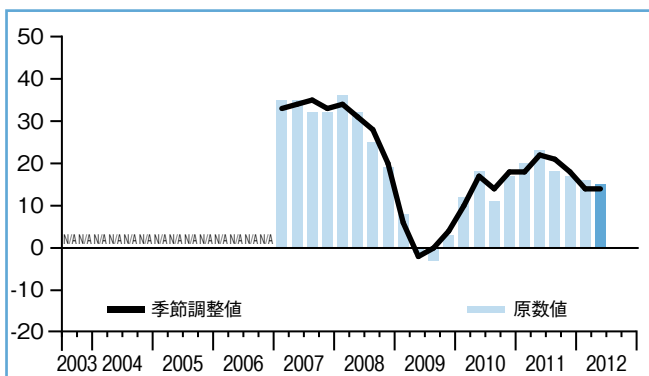
(Register of Employed and Unemployed)によれば、300万の雇用を創出するという同国の2011年の目標は、その3分の2未満しか達成されていません。おそらくこれは、現在のところ、求職者が雇用のニーズに合わせられないでいることの表れと考

えられます。北米について見ると、カナダでは「鉱工業」分野における雇用意欲の高まりによって、アルバータ州でエンジニア、電気技師、建設作業員の需要が高まっています。これは複数の石油会社が、中東以外の場所では最大規模となる油田の採掘を行っているためです。

この地域で雇用意欲が最も低いのは米国です。純雇用予測はいまだに不況前の水準よりも大幅に低い値となっていますが、調査対象の13分野すべてで雇用意欲が前四半期から改善しており、これにより米国の純雇用予測は2008年第4四半期以来の最高値まで押し上げられています。米国以外について見ると、メキシコではすべての分野および地域で雇用意欲が引き続き好調で、前四半期比でも前年同期比でもほとんど変化はありません。ペルーの労働市場における強固な雇用意欲は、「金融・保険・不動産」分野の楽観的な純雇用予測に基づくものです。また、

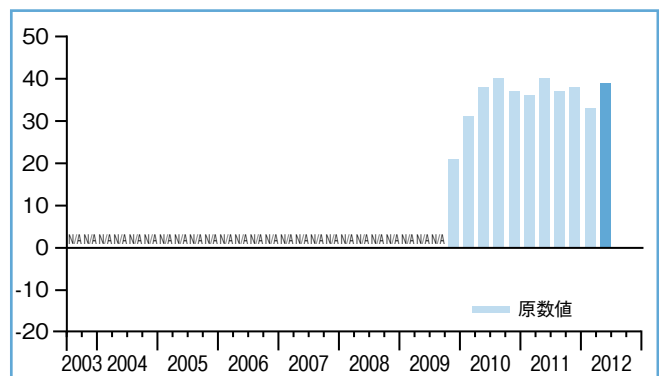
「卸・小売」および「公共・教育」分野における前四半期からの大幅な回復も、雇用意欲を押し上げる一因となっています。

アルゼンチン



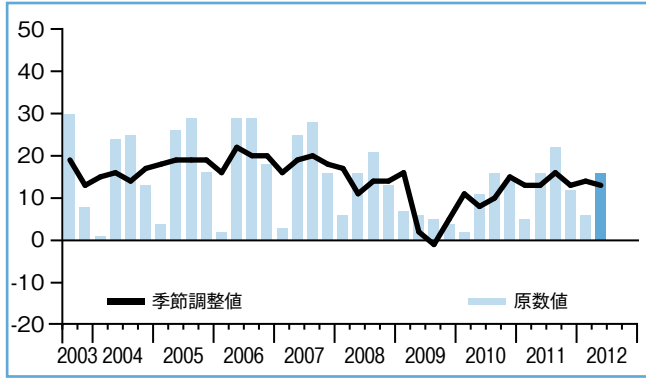
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

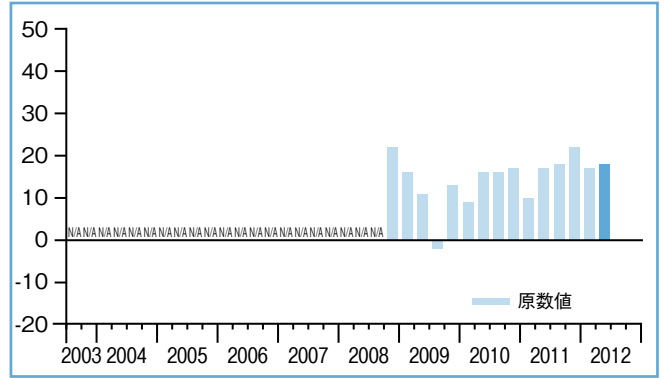


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

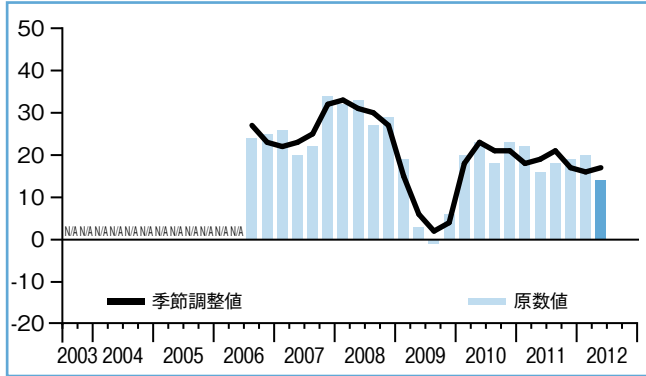


コロンビア



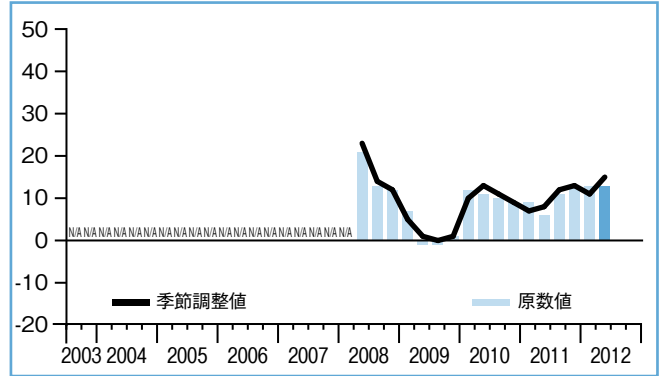
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



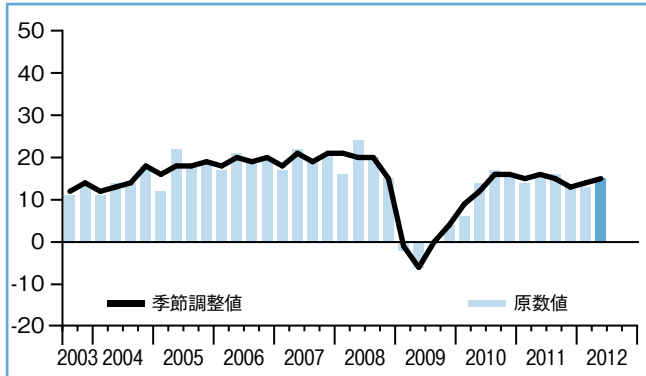
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



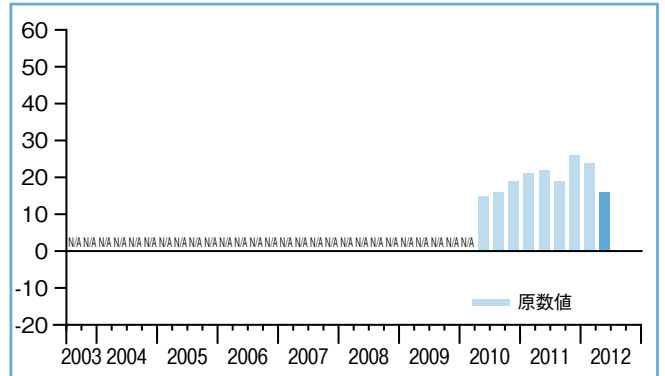
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



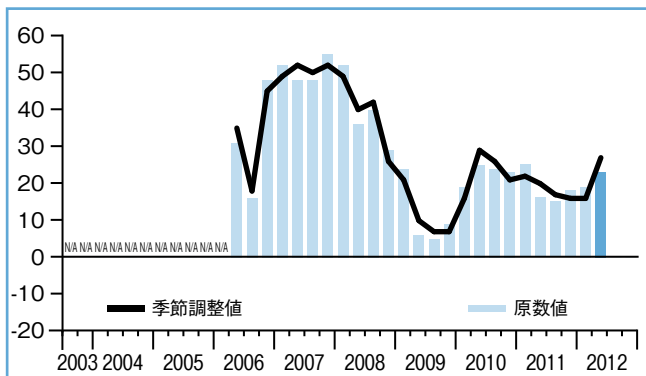
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



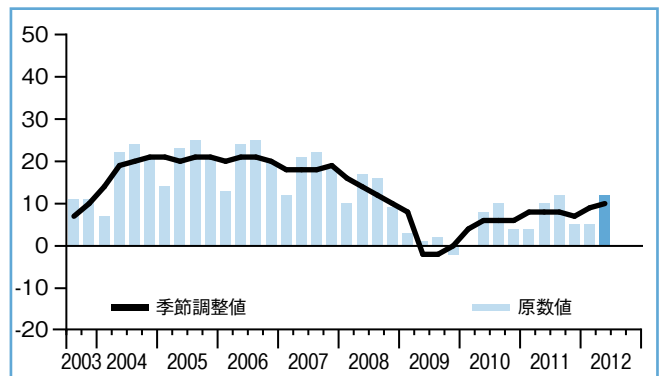
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の23カ国で19,500以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

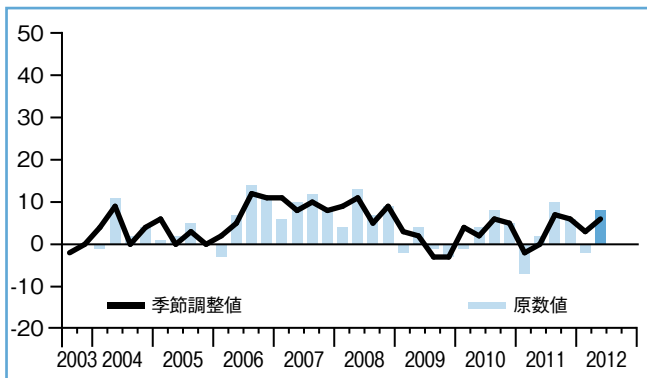
調査対象23カ国のうち21カ国で、純雇用予測は前四半期から比較的安定して推移、または改善しています。しかし前年同期比で見ると、改善または比較的安定して推移しているのは12カ国のみです。この地域で雇用意欲が最も高いのは、トルコ、イスラエル、ルーマニア、ノルウェーです。最も低いのはギリシャとスペインです。また、ギリシャとスペインのほかに、チェコ共和国、ハンガリー、アイルランド、イタリア、南アフリカの5カ国でも、雇用意欲がマイナスとなっています。

ドイツでは、特にスキルを持つ労働者に対する雇用意欲が引き続き堅調で、雇用の増大が期待されます。企業はこの地域のより小さな市場からプロフェッショナルたちを引き付けようと努力していますが、ヘルスケア・プロフェッショナル、エンジニア、ソフトウェア開発者といった需要の多いスキルを持つ人材の不足は解消されていません。来四半期の雇用意欲はますます堅調ですが、ドイツの「金融・事業サービス」分野における純雇用予測は前年同期よりゆるやかに減少しています。大手銀行および金融関連の問題により業界再編やコスト削減が続く中、この地域全体で雇用意欲の低下傾向がさらに広がっていることがわかります。これは特にスイスとオランダで顕著で、スイスの「金融・事業サービス」分野における純雇用予測は、調査開始以来の最低値となっており、オランダの

同分野の純雇用予測も、2010年第1四半期に初めて報告された最低値に匹敵する低い値となっています。

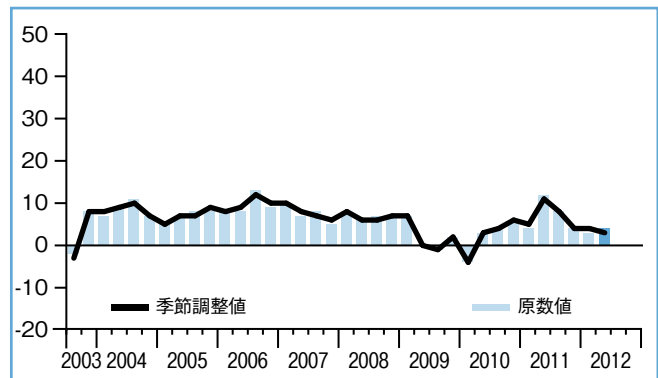
その他の国々について見ると、トルコの純雇用予測は前年同期比でゆるやかに減少しています。これは、米国およびEUの経済状況の不透明さや、この地域全体における「アラブの春」抗議活動に関連した、副次的影響を受ける可能性が懸念されているためです。ノルウェーでは、雇用意欲は引き続き堅調です。2.8%という失業率と、「建設」および「鉱工業・採石」分野における労働力需要の増大によって、多くの組織が国外から必要な人材を確保せざるを得なくなっています。一方、ギリシャでは、雇用意欲は引き続き低迷しています。来四半期に減員すると報告した組織の数は減っていますが、先ごろ決定されたEUによる救済策が、ギリシャの組織に自信を注入できるだけの十分な経済の安定につながるかどうかは、時間が経過してみなければわかりません。

オーストリア



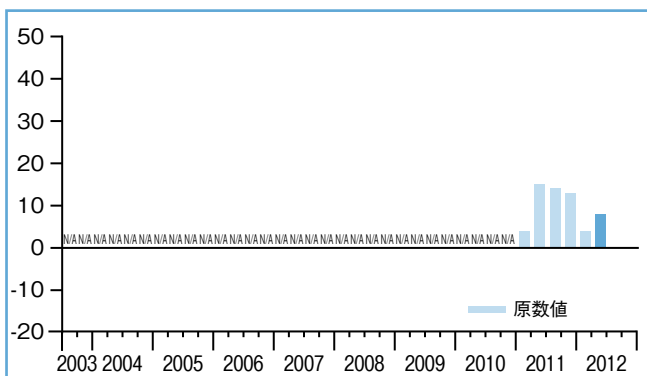
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



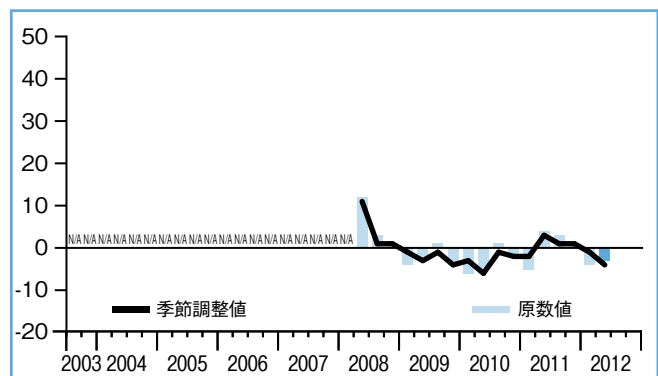
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



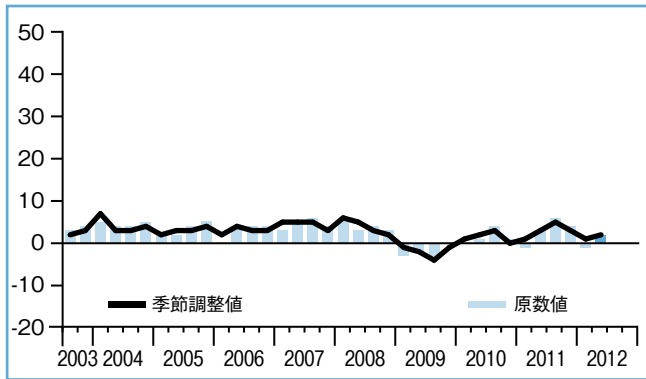
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



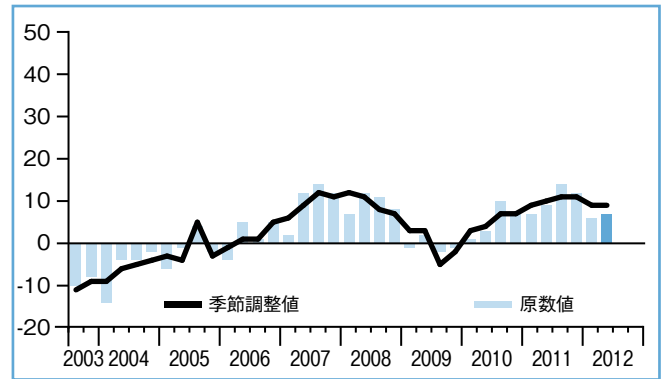
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

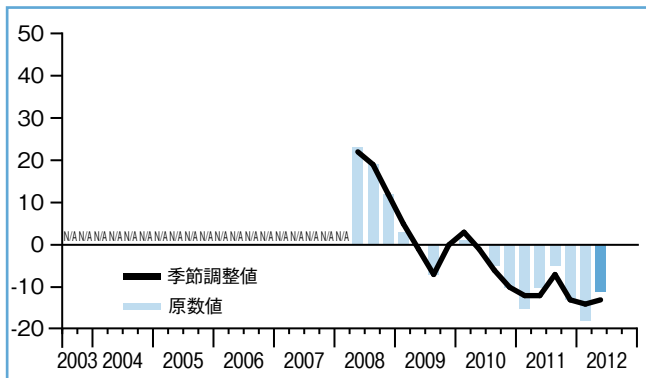


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

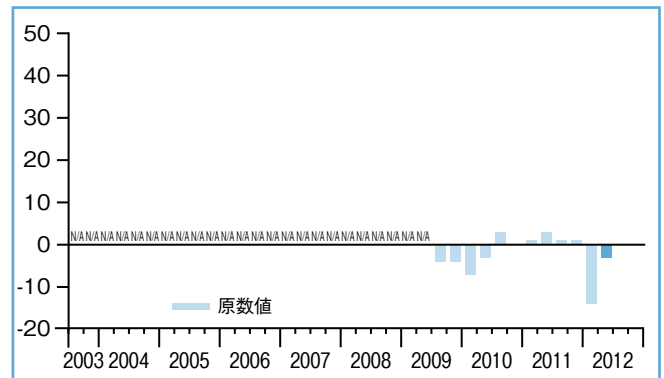


ギリシャ



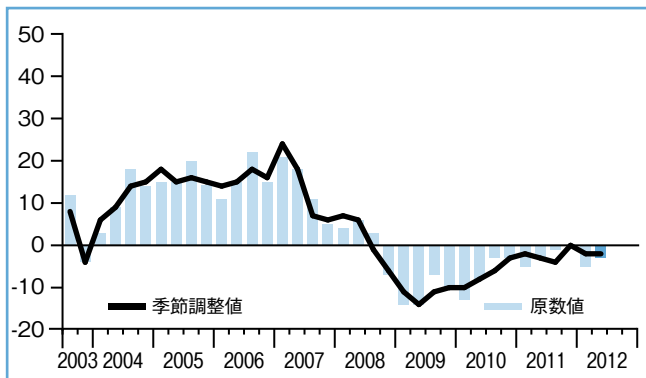
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー

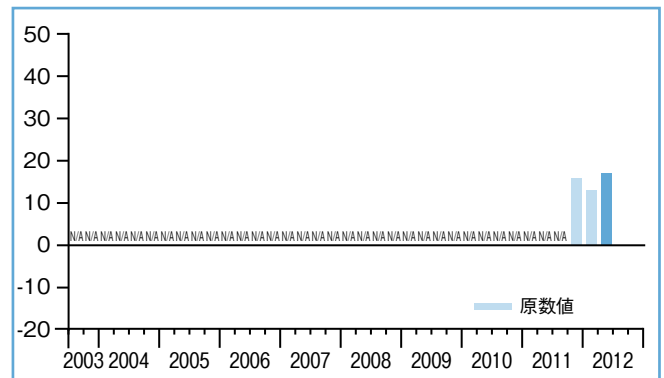


*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド

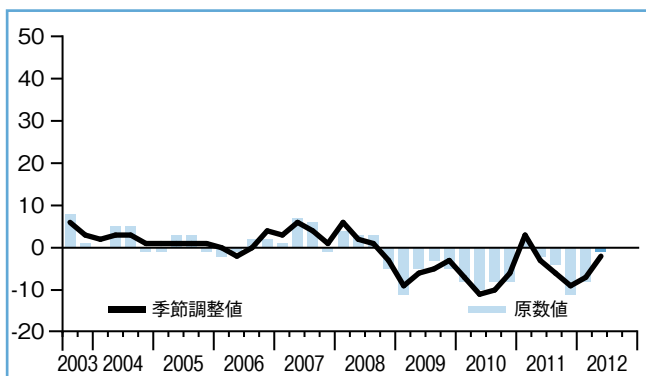


イスラエル



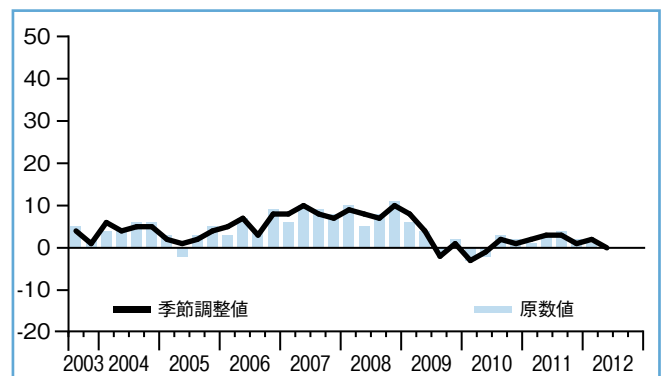
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



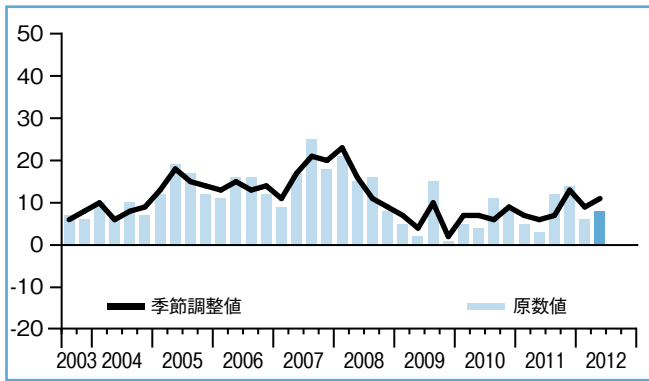
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

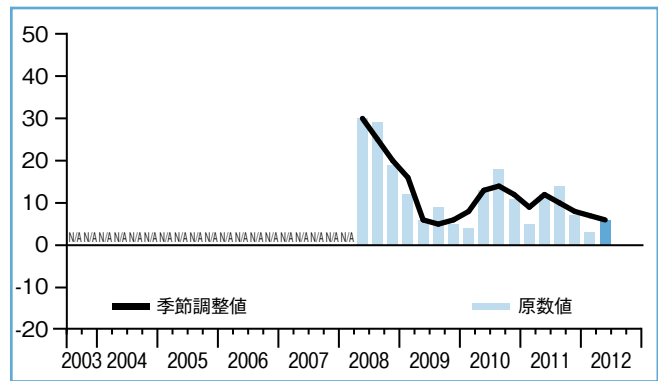


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

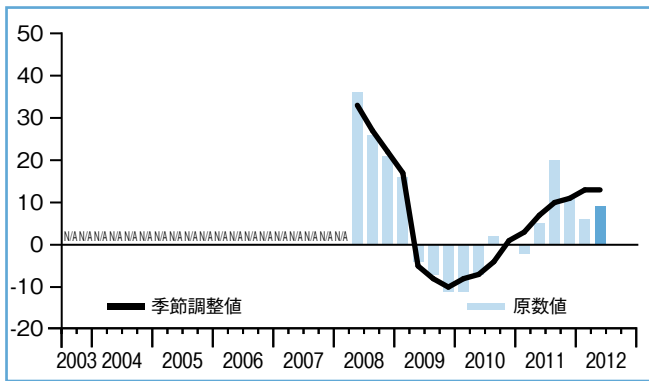


ポーランド



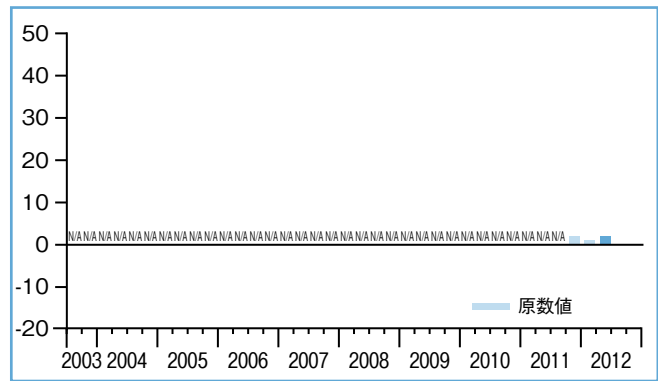
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



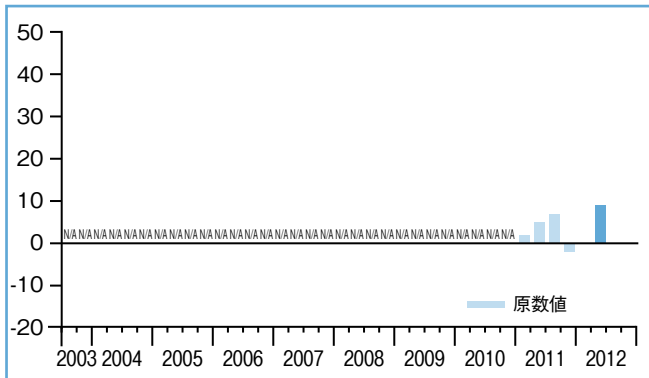
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



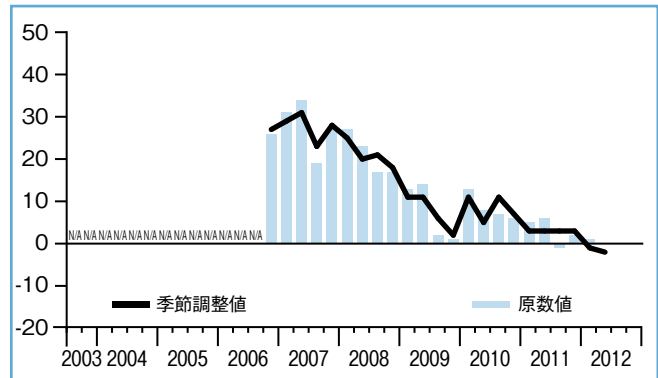
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



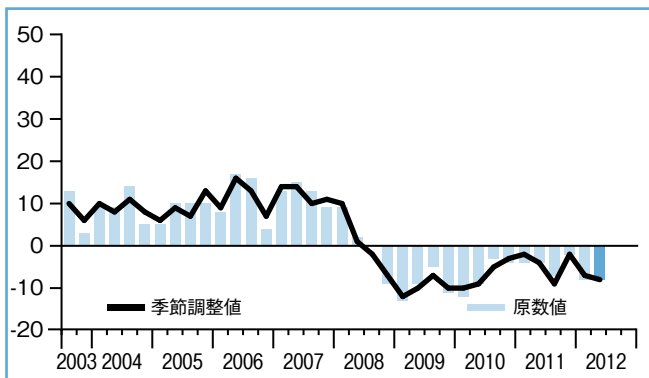
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



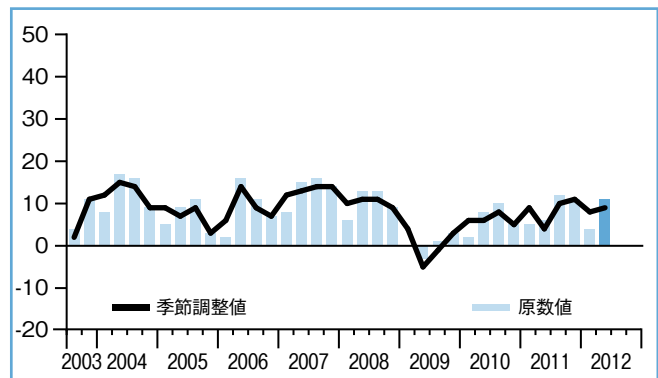
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



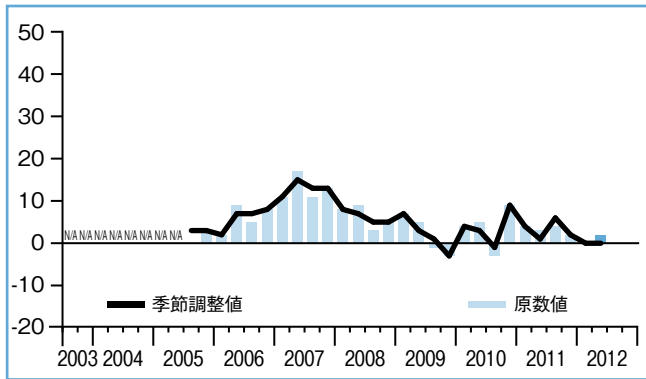
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



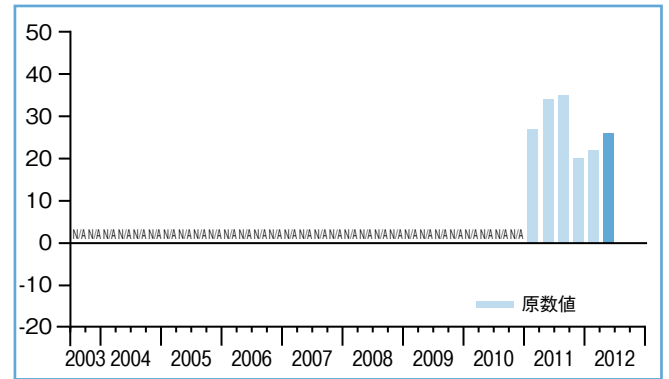
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



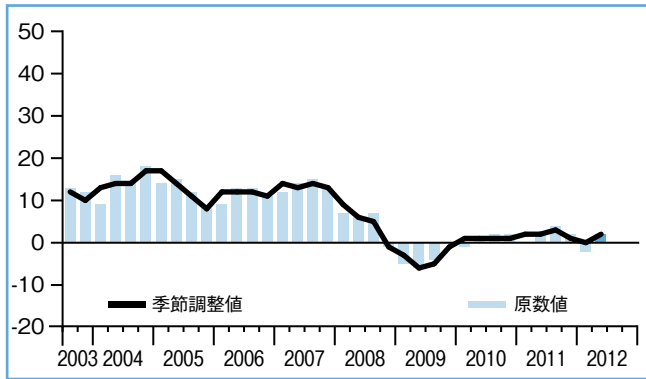
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界41カ国・地域の約65,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。41カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2012年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより

厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4

半期より季節調整の適用を開始。

- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™に関して

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額220億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age^{*1}(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80を越える国・地域の約3,900にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティーを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、および Right Management® を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシング、再就職支援など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社である米国マンパワーグループ™は、2011年は『フォーチュン』誌により、「世界で最も称賛すべき企業」350社の1社に選出され、人材サービス部門では1位を獲得しました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2011年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：一般労働者派遣事業(統括事業所-般14-010001)
人材紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援事業など人材サービス全般

登録者数：37万8,000人(2011年12月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2012 ManpowerGroup. All rights reserved.

